Ⅱ 調査結果の概要

問１　男女共同参画に関する認知度

男女共同参画に関する用語について「知っている」(「よく知っている」と「知っている」、「言葉くらいは聞いたことがある」の合計(以下同じ))と回答した者の割合は、「男女共同参画社会」75.0%(前回調査 69.4%)、「ワーク・ライフ・バランス」57.2%（同 47.3%）となっている。今回の調査から追加した「女性活躍推進法」は、56.1%となっている。

本県施策関連の用語について「知っている」と回答した者の割合は、「愛媛県男女共同参画推進条例」36.9%（同 35.5%)、「愛媛県男女共同参画推進委員制度・苦情処理機関」24.7%（同 24.3%）となっている。今回の調査から追加した「愛媛県男女共同参画センター」は、46.7%となっている。

その他の用語について「知っている」と回答した者の割合は、「配偶者暴力相談支援センター」54.8%（同 60.1%)、「ドメスティック・バイオレンス（DV)」91.5%（同 89.0%)、「デート DV（交際相手からの DV)」77.7%（同 72.2%）となっている。今回の調査から追加した「えひめ性暴力被害者支援センター」は、49.5%となっている。

過去の調査（平成 26 年度・平成 21 年度（以下同じ)）からの推移をみると、「男女共同参画社会」、「愛媛県男女共同参画推進条例」、「ワーク・ライフ・バランス」、「ドメスティック・バイオレンス（DV)」、「デート DV（交際相手からの DV)」の認知の割合が毎回高くなっており、中でも、「ドメスティック・バイオレンス（DV)」と「デート DV（交際相手からの DV)」は、認知の割合が高く関心が高いことが分かる。

問２　男女の地位の平等感

社会の各分野における男女の地位の平等感については、「平等」と回答した者の割合は、高い順に「学校教育」46.1%（前回調査 52.5%)、「法律や制度」30.8%（同 33.0%)、「家庭」29.1%（同 31.5%)、「地域社会」20.4%（同 25.2%)、「職場」19.7%（同 14.7%)、「政治」12.7%（同 11.8%)、「社会通念や慣習やしきたりなど」10.4%（同 10.2%）となっている。

また、「男性の方が優遇されている」と回答した者（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計（以下同じ)）の割合は、「家庭」55.4%（同 53.5%)、「職場」58.6%（同 63.5%)、「地域社会」55.1%（同 51.7%)、「社会通念や慣習やしきたりなど」73.0%（同 71.7%)、「政治」69.9%（同 68.8%）となっており、「法律や制度」45.0%（同 39.9%)、「学校教育」の 29.3%（同 22.8%）を除き、いずれも半数以上の割合となっている。

分野別にみると、「社会通念や慣習やしきたりなど」「政治」の分野では、「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合が７割程度となっており、他の分野と比較して高くなっている。

性別にみると、全ての分野で「男性の方が優遇されている」と回答した者の割合は、女性の方が男性より高くなっている。全ての分野で「平等」と回答した者の割合は、男性の方が女性より高くなっている。

問３　性別を理由に人権が守られていないと思う事項

性別を理由に人権が守られていないと思うことについて複数回答により聞いたところ、「就職先の制限や職場での待遇の違い」51.8%と回答した者の割合が最も高くなっており、次いで「男女の固定的な役割分担意識を他の人に押しつけること」51.5%、「職場でのセクシュアル・ハラスメント」32.6%、「ドメスティック・バイオレンス」26.6%、「ヌード写真など、「性」を商品化した雑誌や広告などが使われる」18.3%、「売春、買春」18.0%、「ミス・コンテストなど外見や若さのみで評価される」14.1%、「「女子アナ」「女医」といった女性にだけ用いられる表現が存在する」13.7%の順になっている。

性別にみると、「男女の固定的な役割分担意識を他の人に押しつけること」は 7.8 ポイント（女性 54.7%、男性 46.9%)、女性の方が男性より高くなっている。それ以外では、あまり変化は見られない。

問４　女性に対する暴力をなくすための方策

女性に対する暴力をなくすための方策について複数回答により聞いたところ、「法律・制度の制定や見直しを行う」39.5%（前回調査 29.6%）と回答した者の割合が最も高くなっており、次いで「犯罪の取締りを強化する」37.4%（同 35.3%）、「被害女性のための相談所や保護施設を整備する」37.1%（同 40.5%）、「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、被害女性が届けやすいようにする」36.6%（同 36.8%）、「学校における男女平等や性についての教育を充実させる」31.8%（同 26.2%）の順になっている。

性別にみると、男性で最も回答した者の割合が高かった方策は、「法律・制度の制定や見直しを行う」であり、女性では「被害女性のための相談所や保護施設を整備する」となっている。

問５　夫婦間、生活の本拠を共にする交際相手の暴力の有無

夫婦間、生活の本拠を共にする交際相手の暴力について、「経験がある」と回答した者（「何度もあった」と「１、２度あった」の合計（以下同じ））は、183 人（20.2%）となっている。

性別にみると、「経験がある」と回答した者の割合は、「身体的暴行」（男性 14.2%、女性 15.1%）、「心理的攻撃」（男性 18.3%、女性 19.7%）、「経済的圧迫」（男性 6.5%、女性 11.0%）、「性的強要」（男性 3.2%、女性 9.0%）となっている。

問６　暴力を受けた場合の相談先

暴力をうけた場合の相談先について複数回答により聞いたところ、「どこ（だれ）にも相談しなかった」45.5%（前回調査 42.9%）と回答した者の割合が最も高くなっており、次いで「友人･知人に相談した」39.3%（同 28.3%）、「家族に相談した」28.1%（同 23.3%）、の順になっている。公的機関では「その他の公的な機関に相談した」2.8%（同 0.4%）、「警察に連絡・相談した」2.2%（同 0.8%）の順となっている。

性別にみると、女性は「友人・知人に相談した」（47.0%）と回答した者の割合が最も高くなっており、男性との差は 22.9 ポイントとなっている。男性は「どこ（だれ）にも相談しなかった」（58.6%）と回答した者の割合が最も高くなっており、女性との差は 20.1 ポイントとなっている。

問７　メディアにおける性や暴力の表現

新聞、ラジオ、テレビやインターネット等のメディアにおける性や暴力の表現について複数回答により聞いたところ、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」（37.2%）と回答した者の割合が最も高くなっており、次いで、「社会全体の性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」（32.9%）、「女性の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」（25.6%）、「女性のイメージや男性のイメージについて偏った表現をしている」（20.5%）、「女性に対する犯罪を助長するおそれがある」（17.8%）の順になっている。「特に問題はない」と回答した者の割合は、12.4%となっており、前回調査時（9.6%）より高くなっている。

性別にみると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」は 9.7 ポイント（女性 40.8%、男性 31.1%）、女性の方が男性より高くなっている。「特に問題はない」は 8.6 ポイント（男性 18.0%、女性 9.4%）、男性の方が女性より高くなっている。

問８　行政が力を入れるべき事項

男女共同参画社会を形成していくために今後行政が力を入れるべきと思われる方策等について複数回答により聞いたところ、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」（38.0%）と回答した者の割合が最も高くなっており、次いで、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」（30.9%）、「子育てや介護中などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」（28.1%）、「男女平等をめざした法律・制度の制定や見直しを行う」（27.7%）、「学校教育や社会教育・生涯教育の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」（26.8%）、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める」（24.4%）、「女性を政策決定の場に積極的に登用する」（20.2%）、の順になっている。

性別にみると、「子育てや介護中であっても仕事が続けられるよう支援する」7.8ポイント（女性41.1%、男性33.3%）、「保育の施設・サービスや、高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」13.9ポイント（女性36.2%、男性22.3%）、「子育てや介護中などでいったん仕事を辞めた人の再就職を支援する」7.5ポイント（女性30.7%、男性23.2%）、女性の方が男性より高くなっている。「男女平等をめざした法律・制度の制定や見直しを行う」は10.3ポイント（男性34.5%、女性24.2%）、男性の方が女性より高くなっている。

問９　結婚、家庭、離婚についての意見

（ア）結婚について

「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について、「そう思う」66.6%（性別では女性 72.4%、男性 60.5%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」13.9%（性別では女性 11.9%、男性 18.3%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」）の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

年齢別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は、「10 歳代～30 歳代」が高く、以降年齢が上がると低くなる傾向にある。

前回調査では、「そう思う」57.6%、「そう思わない」22.2%であった。

（イ）夫婦別性について

「夫婦が別性を名乗るのを認めた方がよい」という考え方について、「そう思う」30.9%（性別では女性 35.0%、男性 27.9%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合と「そう思わない」30.6%（性別では女性 30.1%、男性 33.9%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」）の合計（以下同じ））の割合がほぼ同じであった。なお、「どちらともいえない」と回答した者の割合は、35.5%（性別では女性 35.0%、男性 38.1%）であった。

年齢別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は、「20 歳代」を除き年齢が上がると低くなる傾向にある。

前回調査では、「そう思う」24.1%、「そう思わない」35.5%、「どちらともいえない」36.7%であった。

（ウ）性別役割分担意識について①

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について、「そう思う」9.6%（性別では女性 7.1%、男性 14.4%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」62.1%（性別では女性 70.5%、男性 53.1%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」）の合計（以下同じ））の割合を下回っている。

年齢別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は、年齢が上がると高くなる傾向にある。

前回調査では、「そう思わない」55.4%、「そう思う」12.9%であった。

（エ）性別役割分担意識について②

「仕事を持っている場合でも、家事・育児は女性がする方がよい」という考え方について、「そう思う」12.2%（性別では女性 8.6%、男性 18.4%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」64.5%（性別では女性 73.5%、男性 54.9%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」）の合計（以下同じ））の割合を下回っている。

年齢別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は、「70 歳代以上」が高くなっている。

前回調査では、「そう思わない」58.3%、「そう思う」15.5%であった。

（オ）離婚について

「一般に今の社会では離婚すると女性の方が不利である」という考え方について、「そう思う」55.1%（性別では女性 62.2%、男性 48.5%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」16.6%（性別では女性 13.8%、男性 21.9%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」）の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

年齢別にみると、「そう思う」と回答した者の割合は、「40 歳代」が高くなっている。

前回調査では、「そう思う」52.3%、「そう思わない」16.9%であった。

問 10　子どもに受けさせたい教育

子どもに受けさせたい教育については、「男の子の場合」、「女の子の場合」いずれも「子ども次第」と回答した者の割合が最も高く、「男の子の場合」（45.7%）、「女の子の場合」（46.8%）となっている。次に回答した者の割合が高い順に、「男の子の場合」は、「四年制大学まで（六年制を含む）」（40.9%）、「大学院まで」（3.2%）であり、「女の子の場合」は、「四年制大学まで（六年制を含む）」（33.6%）、「短大・高等専門学校」（6.7%）となっている。「女の子の場合」では、「男の子の場合」と比較して、「四年制大学まで（六年制を含む）」と回答した者の割合が低くなっている。

問 11　教育に対する意識

（ア）男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく

「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしくしつけるのがよい」という考え方について、「そう思う」44.5%（性別では女性 39.1%、男性 56.9%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」25.8%（性別では女性 32.6%、男性 17.1%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

前回調査では、「そう思う」52.3%、「そう思わない」15.0%であった。

（イ）性別にこだわらず、子どもの個性を伸ばす

「性別にこだわらず、子どもの個性を伸ばす方がよい」という考え方について、「そう思う」89.8%（性別では女性 94.3%、男性 88.5%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」2.2%（性別では女性 1.1%、男性 3.9%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

前回調査では、「そう思う」88.8%、「そう思わない」2.0%であった。

（ウ）出席簿の順番など

「学校で出席簿の順番など「男子が先」という習慣をなくした方がよい」という考え方について、「そう思う」35.9%（性別では女性 36.1%、男性 39.8%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」16.5%（性別では女性 18.2%、男性 15.5%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。ただし、「どちらともいえない」と回答した者の割合が 43.8%（性別では女性 45.7%、男性 44.7%）となっている。

前回調査では、「そう思う」32.8%、「そう思わない」19.5%、「どちらともいえない」43.4%であった。

（エ）女性は文系、男性は理系

「女性は文系、男性は理系の分野が向いている」という考え方について、「そう思う」3.9%（性別では女性 3.0%、男性 5.7%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」60.7%（性別では女性 66.3%、男性 57.1%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合を下回っている。ただし、「どちらともいえない」と回答した者の割合が 31.9%（性別では女性 30.6%、男性 37.2%）となっている。

前回調査では、「そう思う」4.3%、「そう思わない」56.0%、「どちらともいえない」35.8%であった。

（オ）知的な能力

「知的な能力は、性別による差よりも個人差が大きい」という考え方について、「そう思う」82.1%（性別では女性 87.8%、男性 82.5%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」4.4%（性別では女性 4.3%、男性 4.9%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

前回調査では、「そう思う」80.4%、「そう思わない」4.7%であった。

問 12　女性がもっとついた方がよい役職や公職

女性が役職や公職にもっとついたほうがよいかという問いについては、全ての役職や公職において、「そう思う」と回答した者の割合が、「そう思わない」と回答した者の割合を上回っている。特に、「国、県、市町の議会議員」(63.２%)、「職場の管理職」(59.3%)、「県や市町の審議会委員」(59.3%)、「知事や市町長」(55.2%)では、「そう思う」と回答した者の割合が高くなっている。

性別にみると、すべての役職や公職において、「そう思う」と回答した者の割合は、男性の方が女性より高くなっている。特に「町内会長、自治会長」17.0 ポイント（男性 54.2%、女性 37.2%)、「PTA 会長」15.8 ポイント（男性 57.8%、女性 42.0%、）の差が出ている。

問 13　女性リーダーを増やすときの障がい（新設）

政治・経済・地域・家庭などの各分野で、女性のリーダーを増やすときに障がいになるものについて、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」(42.1%）と回答した者の割合が最も高くなっており、次いで「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」(34.1%)、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」(31.7%)、「長時間労働の改善が十分ではないこと」(25.0%）の順になっている。

性別にみると、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」、「保育・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」、「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性リーダーを希望しないこと」、「長時間労働の改善が十分ではないこと」において、女性の方が男性より割合が高くなっている。一方で、「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」、「現時点では、必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと」、「企業などにおいては、管理職になると広域異動が増えること」において、男性の方が女性より割合が高くなっている。

問 14　ポジティブ・アクションに対する考え方

ポジティブ・アクションという考え方について、「そう思う」(67.7%）と回答した者（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計（以下同じ））の割合が、「そう思わない」(6.4%）と回答した者（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。なお、「どちらともいえない」と回答した者の割合は、24.1%となっている。

前回調査では、「そう思う」64.7%、「そう思わない」6.8%であった。

問 15　地域の防災活動における男女の活動（新設）

自治会、町内会など地域の防災活動における男女の活動について、「わからない」（37.4%）と回答した者の割合が最も高くなっており、次いで、「男女の仕事の分担が偏っている」（29.4%）、「女性の参加が少ない」（24.8%）、「現状で特に問題はない」（18.1%）、「女性の意見が反映される場が少ない」（17.7%）の順になっている。

問 16　家庭での役割分担

（ア）掃除

「掃除をする」は、「主に女性の役割」（43.4%）と回答した者の割合が、「男女とも同程度」（17.8%）、「主に男性の役割」（3.3%）と回答した者の割合を上回っている。

性別にみると、「主に女性の役割」は 23.2 ポイント（女性 73.2%、男性は 50.0%）、女性の方が男性より高くなっている。「男女ともに同程度」は 11.4 ポイント（男性は 33.6%、女性 22.2%）、男性の方が女性より高くなっている。

（イ）洗濯

「洗濯をする」は、「主に女性の役割」（51.9%）と回答した者の割合が、「男女とも同程度」（11.7%）、「主に男性の役割」（2.1%）と回答した者の割合を上回っている。

性別にみると、「主に女性の役割」は 14.1 ポイント（女性 82.5%、男性は 68.4%）、女性の方が男性より高くなっている。「男女ともに同程度」は 6.3 ポイント（男性は 21.1%、女性 14.8%）、男性の方が女性より高くなっている。

（ウ）食事の支度

「食事の支度をする」は、「主に女性の役割」（57.9%）と回答した者の割合が、「男女とも同程度」（7.4%）、「主に男性の役割」（1.2%）と回答した者の割合を上回っている。

性別にみると、「主に女性の役割」は 8.7 ポイント（女性 88.4%、男性は 79.7%）、女性の方が男性より高くなっている。「男女ともに同程度」は 4.7 ポイント（男性は 13.9%、女性 9.2%）、男性の方が女性より高くなっている。

（エ）食事の後片付け

「食事の後片付けをする」は、「主に女性の役割」（43.5%）と回答した者の割合が、「男女とも同程度」（16.3%）、「主に男性の役割」（5.3%）と回答した者の割合を上回っている。

性別にみると、「主に女性の役割」は 23.8 ポイント（女性 74.0%、男性は 50.2%）、女性の方が男性より高くなっている。「男女ともに同程度」は 11.8 ポイント（男性は 31.2%、女性 19.4%）、男性の方が女性より高くなっている。

（オ）日常の家計の管理

「日常の家計の管理をする」は、「主に女性の役割」（47.6%）と回答した者の割合が、「男女とも同程度」（11.9%）、「主に男性の役割」（5.5%）と回答した者の割合を上回っている。

性別にみると、「主に女性の役割」は 12.6 ポイント（女性 75.5%、男性 62.9%）、女性の方が男性より高くなっている。

（カ）育児

「育児をする」は、「主に女性の割合」（40.6%）と回答した者の役割が、「男女とも同程度」（15.3%）、「主に男性の役割」（0.3%）と回答した者の役割を上回っている。また、「主に男性の役割」と回答した者の割合が 1%に満たず、他の項目と比較して低くなっている。

性別にみると、「主に女性の役割」は 23.4 ポイント（女性 72.7%、男性 49.3%）、女性の方が男性より高くなっている。

（キ）地域活動

「地域活動をする」は、「主に女性の役割」（23.2%）と回答した者の割合が最も高くなっているが、（ア）～（ク）の他の項目と比較すると、「主に女性の役割」と回答した者の割合が最も低く、「主に男性の役割」と回答した者の割合が最も高くなっている。

性別にみると、女性では「主に女性の役割」（44.8%）と回答した者の割合が最も高くなっているのに対して、男性では「主に男性の役割」（35.9%）と回答した者の割合が最も高くなっている。

（ク）介護

「介護をする」は、「主に女性の役割」（25.2%）と回答した者の割合が最も高く、次いで「どちらともいえない」（22.2%）、「男女とも同程度」（16.0%）、「主に男性の役割」（1.9%）の順になっている。

性別にみると、「主に女性の役割」は 21.4 ポイント（女性 47.4%、男性 26.0%）、女性の方が男性より高くなっている。「男女とも同程度」は 7.7 ポイント（男性 29.0%、女性 21.3%）、男性の方が女性より高くなっている。

※（ア）～（ク）の回答では、「無回答」（現在、夫や妻（事実婚や単身赴任など別居中を含む）、生活の本拠を共にする交際相手のいない方も含む）が 32.0%～35.8%となっています。

問 17　家事・育児・介護の分担等

（1）家庭内の家事・育児・介護の分担

家事・育児・介護の家庭内での分担について、「男女が共同して分担する方がよい」（76.2%）と回答した者の割合が最も高く、次いで「主として女性が受け持つほうがよい」（10.6%）となっている。

性別にみると、「主として女性が受け持つほうがよい」は 5.4 ポイント（男性 14.2%、女性 8.8%）、男性の方が女性より高くなっている。「男女が共同して分担する方がよい」は 14.3 ポイント（女性 85.9%、男性 71.6%）、女性の方が男性より高くなっている。

年齢別にみると、「主として女性が受け持つほうがよい」と回答した者の割合は、「40 歳代」以上になると 1 割を超えている。

過去の調査と比較すると、「主として女性が受け持つほうがよい」と回答した者の割合は減少傾向になっている。

（2）育児・介護に対する社会支援

育児・介護に対する社会支援について、「女性の活躍を促進する観点からも社会による保育や介護サービスなどの積極的な支援が必要である（以下「社会による積極的な支援が必要である」とする）」（66.6%）と回答した者の割合が最も高く、次いで「基本的に家族が行うべきである」（20.6%）となっている。

性別にみると、「社会による積極的な支援が必要である」は 15.8 ポイント（女性 75.8%、男性 60.0%）、女性の方が男性より高くなっている。「基本的に家族が行うべきである」は 13.9 ポイント（男性 30.5%、女性 16.6%）、男性の方が女性より高くなっている。

年齢別にみると、「社会による積極的な支援が必要である」と回答した者の割合は、「30 歳代～60 歳代」が 7 割を超えている。

問 18　家庭での役割分担の現状

家庭での役割分担の現状については、「男女ともに仕事をし、家事等は主に女性が担当している」（27.0%）と回答した者の割合がもっとも高くなっており、次いで「男性は仕事、女性は家事、育児、介護（以下家事等と表現する）を担当している」（20.3%）と「男女ともに仕事をし、家事等もお互いに協力して行っている」（20.3%）の割合が同じで、次いで「男性は仕事、女性は家事等に差し支えない範囲で仕事をしている」（20.1%）の順になっている。

性別にみると、「男女ともに仕事をし、家事等は主に女性が担当している」は 6.4 ポイント（女性 29.6%、男性 23.2%）、女性の方が男性より高くなっている。「男女ともに仕事をし、家事等もお互いに協力して行っている」は 10.5 ポイント（男性 26.5%、女性 16.0%）、男性の方が女性より高くなっている。

年齢別にみると、「男女ともに仕事をし、家事等は主に女性が担当している」と回答した者の割合は、全ての年代で高くなっている。中でも、「20 歳代」（41.4%）で一番高くなっている。

問 19　家庭での役割分担の現状に対する満足度

家庭での役割分担の現状に対する満足度については、「満足している」（78.3%）と回答した者（「十分満足している」と「ある程度満足している」の合計（以下同じ））の割合が、「満足していない」（16.5%）と回答した者の割合を上回っている。

性別にみると、「満足している」は 15.1 ポイント（男性 91.7%、女性 76.6%）、男性の方が女性より高くなっている。「満足していない」は 15.3 ポイント（女性 23.5%、男性 8.2%）、女性の方が男性より高くなっている。

年齢別にみると、「十分満足している」と回答した者の割合は、「20 歳代」が最も高くなっている。

前回の調査では、「満足している」（79.3%）、「満足していない」（16.6%）であった。

問 20　本県における女性の労働条件

本県における女性の労働条件の整備状況については、「整っていない」（55.5%）と回答した者（「整っていない」と「あまり整っていない」の合計（以下同じ））の割合が、「整っている」（40.1%）と回答した者（「十分整っている」と「ある程度整っている」の合計（以下同じ））の割合を上回っている。

年齢別にみると、「整っていない」と回答した者の割合は、「40 歳代」が最も高くなっている。

また、前回調査では、「整っている」（32.6%）「整っていない」（61.3%）であった。

問 21　出産後働き続けるために家庭・社会・職場において必要なこと（新設）

女性が出産後も離職せずに同じ職場で働き続けるために、家庭・社会・職場において必要なことは、「保育所や学童クラブなど、子どもを預けられる環境の整備」（68.8%）と回答した者の割合が最も高く、次いで「女性が働き続けることへの上司や同僚など職場の理解・意識改革」（32.8%）、「職場における育児・介護との両立支援制度の充実」（29.9%）、「女性が働き続けることへの夫や家族など周囲の理解・意識改革」（29.7%）の順になっている。

性別にみると、回答の差が 5.0 ポイントを超えるもののうち、女性の方が男性より高くなっているのは「男性の家事参加への理解・意識改革」8.6 ポイント（女性 29.9%、男性 21.3%）、「女性が働き続けることへの夫や家族など周囲の理解・意識改革」7.0 ポイント（女性 32.5%、男性 25.5%）。一方で、男性の方が女性より高くなっているのは「家事・育児支援サービスの充実」は 9.1 ポイント（男性 22.5%、女性 13.4%）となっている。

問 22　男性が家事・育児を行うことへのイメージ（新設）

男性が家事・育児を行うことへのイメージは、「子どもにいい影響を与える」（65.5%）と回答した者の割合が最も高く、次いで「男性も家事、育児を行うことは当然である」（62.2%）、「仕事と両立させることは、現実として難しい」（32.1%）、「男性自身も充実感が得られる」（31.6%）、「家事、育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」（30.1%）の順になっている。

性別にみると、「子どもにいい影響を与える」12.0 ポイント（女性 70.4%、男性 58.4%）、「家事、育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」11.6 ポイント（女性 34.4%、男性 22.8%）、女性の方が男性より高くなっている。「家事、育児は女性のほうが向いている」は 11.4 ポイント（男性 21.6%、女性 10.2%）、男性の方が女性より高くなっている。

問 23　男性の家事等への参加に必要な条件

男性が女性とともに家事、子育てや教育、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要な条件は、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」（55.3%）と回答した者の割合が最も高く、次いで「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」（49.3%）、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」（42.6%）の順になっている。

性別にみると、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担などについての当事者の考え方を尊重すること」は 17.4 ポイント（女性 38.7%、男性 21.3%）、女性の方が男性より高くなっている。

問 24　生活の中での優先順（新設）

（1）希望に最も近いもの

希望として生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先順は、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」（38.4%）と回答した者の割合が最も高くなっている。次いで「「家庭生活」を優先したい」（20.3%）、「「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい」（12.2%）の順になっている。

性別にみると、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい」は 10.9 ポイント（男性 45.9%、女性 35.0%）、男性の方が女性より高くなっている。「「家庭生活」を優先したい」7.6 ポイント（女性 23.5%、男性 15.9%）、「「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい」7.6 ポイント（女性 15.4%、男性 7.8%）、女性の方が男性より高くなっている。

（2）現実・現状に最も近いもの

現実として生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先順は、希望と同じく、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先している」（27.9%）と回答した者の割合が最も高くなっている。次いで「「家庭生活」を優先している」（20.3%）、「「仕事」を優先している」（17.1%）の順になっている。

性別にみると、「「仕事」を優先している」は 16.1 ポイント（男性 27.5%、女性 11.4%）、男性の方が女性より高くなっている。「「家庭生活」を優先している」は 16.9 ポイント（女性 27.3%、男性 10.4%）、女性の方が男性より高くなっている。

＜希望と現状の比較＞

希望と現状を比較すると、「「仕事」と「家庭生活」をともに優先」と回答した者の割合で、希望より現状が 10.5 ポイント下回っている。「「仕事」を優先」と回答した者の割合で、希望より現状が 13.0 ポイント上回っている。

問 25　今後女性の活躍が重要となる分野（新設）

今後の女性活躍が重要な分野では、「政治」(59.7%)と回答した者の割合が最も高く、次いで「行政」(57.6%)、「雇用（民間企業)」(56.3%)、「教育・研究」(52.3%）の順になっている。

性別にみると、「教育・研究」は 7.5 ポイント（女性 55.2%、男性 47.7%)、女性の方が男性より高くなっている。

問 26　男女共同参画社会の実現に向け、県が実施すべき事業（新設）

P82～P89 に記載。

問 27　行政への要望事項

P90～P96 に記載。